

ジェンダーギャップ

3年2組15番 田中美遥

Keyword: 「男女格差」「幸福度」「アイスランド」「性別役割分担意識」

1. はじめに

ジェンダーギャップという言葉を知っているだろうか。これは英語で男女格差という意味だ。男女格差とは、男性または女性であることを理由に不当な扱いや差別を受けることを言う。2006年、各国に男女格差の認識を促し、格差を解消させることを目的として、スイス非営利団体世界経済フォーラム（WEF）がジェンダーギャップ指数ランキングというものを発表した。このランキングはそれ以降も毎年発表されている。そして昨年度、日本はそのランキングで146カ国中125位という結果を叩き出した。この結果は過去最低となり、新聞やテレビなど、様々なメディアで取り上げられ、大きな話題を呼んだ。私はその時初めてジェンダーギャップ指数ランキングの存在を知った。正直、先進国と言われている日本でそこまで男女格差があるとは知らず、かなり驚いた。ちなみに今年度は少し順位を上げて118位という結果だった。このことから私はジェンダーギャップに興味を持ち、探究を始めた。

2. 序論

上記でも述べたように、日本は男女格差が大きい国だ。この国の格差を解消するためには、男女平等が進んでいる国について知ることが大切だと考えた。そこで私が注目した国がアイスランドだ。アイスランドは北欧と呼ばれる場所に位置している。そもそも北欧は男女格差が小さい地域として知られている。その中でもアイスランドは、ジェンダーギャップ指数ランキングで15年連続一位を取り続けている。つまり世界一男女平等な国だ。ここで私は二つの問いを立てた。一つ目は、アイスランドはなぜ世界一男女平等な国となったのか。そして二つ目は、日本が男女平等に近づくためには何をしなければならないのか。この二つの問いについて考えていく。

3. 本論

WEFが毎年発表している、ジェンダーギャップ指数ランキングで、2009年から2024年まで15年連続で一位を取り続け、今では世界一男女平等な国となったアイスランド。だが、何も昔から男女平等の考え方が根付いていたわけではなかった。1920年、全ての成人女性に参政権が認められたが、そこから50年ほどは女性の社会進出に関する動きはあまり見られなかった。しかし、1975年、国連が初めて国際女性デーを定めるなど、世界的に女性の権利拡大を目指す動きが高まった。それにより、アイスランドでも大きな出来事が起こった。それが、ストライキだ。1975年10月24日、約90%の女性が一斉に仕事や育児、家事を放棄するという大規模なストライキが起こった。この日は女性の休日とも呼ばれている。それがアイスランドで男女平等が進む大きなきっかけとなった。そして、1980年、世界初の女性大統領が誕生した。彼女の名前はヴィグディス・フィンボガドッティルという。彼女はなんと16年にも渡りその座を務めた。こうして、アイスランドは世界一の男女平等な国へと進んでいくこととなる。

2018年、アイスランドでは、世界初の男女の賃金格差を違法とする法律、男女同一賃金証明法が制定された。その内容としては、従業員25名以上の企業や組織は、男女間の賃金が平等であることを証明できなければ、1日日本円で男性給与(平均)の約55,000円の罰金が課せられるというものだ。アイスランドでは、2014年時点で女性の平均給与は78.5%に留まっていた。現在でも、女性の平均所得は男性と比べ約9%低くなっているが、それでも以

前と比べるとその差はかなり縮まっており、この法律が良い意味で関係したと考えることができるだろう。

また、アイスランドでは、夫婦共に育児休業を取得することが一般的だ。その理由は、育児休業を取得しないと損という考え方があるからだ。その考え方が定着したきっかけが、かつての育休制度だ。それは、母親だけが育休を取得した場合は、その期間が6か月に制限される一方、夫婦それぞれが3か月ずつ取得すると、追加で3か月の休暇が付与されるという仕組みである。つまり、男性が育休を取得すれば、休暇の延長が可能となる。これが、夫婦共に育児休業を取得しないと損するという意識を定着させた。現在では夫婦ともに6か月の育休が付与され、さらに追加で6週間は夫婦で分け合って好きな時に取得できる。さらに、休暇取得中は給料の80%が国から支給される。その結果、今では男性の育休取得率は90%を超えている。

そして、この国の男女平等は経済だけに留まらない。現在のアイスランドの国会議員は63人で、その内の30人が女性である。その割合は47.6%でほぼ半数に達している。だが、初めからこうだったわけではない。アイスランドもかつては、男性は仕事、女性は家事育児という考え方が根強かった。しかし、1982年に女性だけの政党が誕生した。当時、60人いる国会議員の内、女性は3人だけしかいなかった。だが、男性主導の国会に女性だけの政党が現れたことで、他の政党にも「もっと女性議員を増やさなければ」という意識が広がった。また、現在多くの政党がクオータ制度を導入している。この制度は簡単に言うと、議員の女性の割合をあらかじめ決めておくものだ。アイスランドは全体の40%を女性と定めている。これらの結果、現在では男女の議員数はほぼ同等となっている。

ここからは日本の現状について述べていく。まず、ジェンダーギャップ指数ランキングについてだが、これは冒頭でも述べたように昨年度は125位と過去最低、そして今年度は118位となっている。その差は比べるまでもない。

続いて、育児休暇制度についてだ。現在日本では、産前・産後休業、育児休業、産後パパ育休の主に3つを取得することができる。産前休業は出産予定日の6週間前から取得可能で、産後休業は出産日の翌日から8週間取得することができる。育児休業は原則子供が一歳まで取得でき、分割して2回取得することができる。さらに、ある一定条件の下、パパママ育休プラスを利用すると、2か月の延長が認められる。これは、アイスランドにかつてあった、夫婦それぞれが3か月ずつ取得すると、追加で3か月の休暇が付与されるという制度と似ている。にも関わらず、日本では、女性の取得率は8割を超えているのに対して、男性の取得率は3割に留まっている。その上、男性の取得率が3割を超えたのは今年が初めてだ。それまでは2割にも満たなかった。厚生労働省によると、妊娠や出産を申し出た従業員に育休取得の意向を確認するよう企業に義務付けたことが、男性の育休取得率の上昇に繋がったということだ。しかし、女性と男性の取得率の差は5割に上る。

続いて女性の議員数についてだ。日本の女性議員はとても少ない。2023年度時点で、衆議院議員が10.3%（464名中48名）、参議院議員が26.7%（247名中66名）、衆参両院で16.0%（771名中114名）という割合である。世界の女性比率ランキングでは148位だ。現在、日本は女性議員の比率を30%に上げることを目標にしている。そして、男女格差において大きな問題となっている、賃金格差についてだ。経済協力開発機構（OECD）の調査によると、2022年度時点で、日本の男女の賃金格差は21.3%でOECDの平均11.9%を約2倍近く上回る事となった。この調査は男性の賃金の中央値を100とした時の女性の賃金との差がどれぐらいかを示すものだ。日本の男女格差は世界的に見てもかなり大きいと言える。

4. 結論

これらの結果から、序論で立てた二つの問いについて考察する。まず一つ目の、アイスランドはなぜ世界一男女平等な国となったのか、についてだ。本論でも述べたように、アイスランドは初めから男女平等が確立していたわけではなかった。1975年に起こった大規模なストライキによって、女性が家事、育児をするのが当たり前（性別役割分担意識）、という

考えが撤廃された。これがアイスランドの男女格差を解消していく大きな一歩となったと考えられる。そこから、女性初の大統領が誕生し、女性だけの政党ができ、それによって、男女格差を解消するための制度が普及していった。これが、アイスランドが世界一男女平等な国となった理由だと考察する。

続いて、二つ目の、日本が男女平等に近づくためには何をしなければならないのか、についてだ。まずすべきことは、性別役割分担意識の撤廃だと私は考える。厚生労働省によると、会社に育休が整備されていなかった、職場で育休が取得しづらい雰囲気だったと答えた男性は約3割に上った。男女共同参画社会によると、約半数以上の男性が、男性は仕事をして家計を支えるべきだと回答した。これらのことから、日本にも性別役割分担意識という考え方があり、それが少なからず男女格差の原因になっていると考えられる。日本も性別役割分担意識を撤廃すれば、男女平等に向けて一歩を踏み出せるのではないか。そして、その上で男女格差を解消するための政策を行えば、アイスランドのように男女平等が実現していくのではないかと考察する。

また、アイスランドは幸福度が高い国としても知られている。世界幸福度ランキングでアイスランドは3位だ。それには少なからずこの国が男女平等であり、女性が活躍できる社会であることが関わっていると考えられる。また、アイスランドでは労働時間の見直しも行われた。アイスランドでは、2015年から19年にかけて、労働時間の短縮は生産性や職場での幸福度の向上につながるかどうか、政府と首都レイキャビクの市議会が試験を行った。この試験には約2500人が参加した。内容は1週間の勤務時間を従来の40時間から35、6時間に減らし、その分の給与削減は求めないというものだ。この結果、労働時間を短くすると、大半の職場で生産性やサービスの質は依然と同等、若しくは上昇し、ストレスや健康、ワークライフバランスなど、さまざまな範囲で幸福度が劇的に上がった。今では、アイスランドでは全労働者の86%が以前より短い時間で働いているか、そうできる権利を持っている。

一方、日本の幸福度は同ランキングで143カ国中、51位だ。それには男女格差が大きく関わっているだろう。また、日本は長時間労働の国として知られている。アイスランドのように、労働時間の見直しを行うことで、人々が過ごしやすい社会となり、それが少なからず男女格差解消に良い影響をもたらすのではないかと考える。

5.おわりに

今回この探究を通して思ったことは、土台を作ることが大切だということだ。アイスランドはかつて男女格差がある国だった。ストライキを起こしたことや、女性だけの政党ができたことで、男性が仕事、女性が家事育児をするという考え方が無くなっていった。その上で育児休暇制度や男女同一賃金法を制定したことにより、今では世界一男女平等な国として世間に名を轟かせている。日本も、まずは性別役割分担意識を撤廃することに重心を当て、その上で男女平等のための制度を作っていけば、男女格差がなくなっていき、男女平等を実現することができるのかもしれない。

6.参考文献・出典

NHK, “WEB 特集 日本118位の調査で15年連続世界一位 アイスランドってどんな国？”, NEWS WEB, 2024年6月21日,

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240614/k10014481151000.html>

聖教新聞, “<seikyo Gift> 世界一「男女平等な国」アイスランドの首相に聞く”, SEIKYO SHINBUN, 2024年3月3日,

<https://www.seikyoonline.com/article/A2AA0F8E9391526D34DDD496CBE845EC>

クスム・カリ・バル, キム・ピアジェ, サーディア・ザヒディ, 2024年6月11日, “2024年世界男女格差報告書”, 世界経済フォーラム

厚生労働省, “男性の育児休業取得促進等に関する参考資料書”,
<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000687802.pdf>

John F. Helliell, Richard Layard, Jeffrey D. Sachs, Jan-Emmanuel De Neve, Lara B. Aknin,
and Shun Wang, 2024, World Happiness Report, pp15-17
<https://happiness-report.s3.amazonaws.com/2024/WHR+24.pdf>